

「共謀罪」廃止しかない



Junji Watanabe 1962年、東京生まれ。東京大学法学部卒業、98年弁護士登録。日弁連国際人権問題委員会幹事。著書に『世界の「平和憲法」新たな挑戦』など。

国際民主法律家協会(AADL)執行委員
弁護士 笹本 潤さん

安倍政権が国民の疑問や批判に全く答えることなく強行した「共謀罪」法が11日に施行されました。思想、内心を処罰する憲法違反の「共謀罪」法の廃止、安倍政権退陣を求める声が全国に広がっています。共謀罪の危険について改めて専門家に聞きました。



Munehisa Murai 1941年、大阪生まれ。一橋大学法学部卒業。一橋大学教授、龍谷大学教授(刑事法)を歴任。著書に『逐条解説 特定秘密保護法』(共著)など。

一橋大学名誉教授(刑事法)
村井 敏邦さん

「共謀罪」法が強行採決された直後の6月16日(現地時間)、ジュネーブで開かれた国際人権理事会で、国際民主法律家協会(AADL)が国際社会に対し、同法が「人権保障にとって否定的影響を持つこと」を注目す

国民の疑問に全く答えずに、強行に次ぐ強行で成立させた「共謀罪」法に東京都議選で強い批判が突きつけられました。安倍政権の強権政治はもう止まり、たとえ強硬な声を受け止め、憲法違反の法律は廃止するべき

「共謀罪」法には刑法学者として想像を絶する危険があります。刑法の全条文よりも多い277の犯罪について、意思だけで処罰してしまふ。自由社会にとって非常に恐ろしい事態です。行為を処罰する刑法の基本原則(行為主義)を覆し、戦前

戦前、天皇制政府は、侵略戦争へと突き進むために治安維持

罪刑法定主義などの基本原則を厳格に守ってきました。安倍政権はこの刑法学の歴史と精神を

求められました。IADLは1946年に創立された、90カ国余の法律家団体・個人が加盟する国際NGOです。トルコでの弁護士弾圧、ウイグル問題、創始者のジュリアン・アサンジ氏の懲罰的拘禁などの問題で、各国の法律家が連携してたたかっています。トルコではエルドアン大統領の下、多くの弁護士や法律家団体・人権団体が「テロリスト」の目で弾圧を受けています。テロの概念を反政府的な動きをする者へと広げ、弾圧を拡大し

「共謀罪」法に刑法学者として想像を絶する危険があります。刑法の全条文よりも多い277の犯罪について、意思だけで処罰してしまふ。自由社会にとって非常に恐ろしい事態です。行為を処罰する刑法の基本原則(行為主義)を覆し、戦前

戦前、天皇制政府は、侵略戦争へと突き進むために治安維持

罪刑法定主義などの基本原則を厳格に守ってきました。安倍政権はこの刑法学の歴史と精神を

求められました。IADLは1946年に創立された、90カ国余の法律家団体・個人が加盟する国際NGOです。トルコでの弁護士弾圧、ウイグル問題、創始者のジュリアン・アサンジ氏の懲罰的拘禁などの問題で、各国の法律家が連携してたたかっています。トルコではエルドアン大統領の下、多くの弁護士や法律家団体・人権団体が「テロリスト」の目で弾圧を受けています。テロの概念を反政府的な動きをする者へと広げ、弾圧を拡大し

人権への態度 国際社会も批判 学者の良心にかけてたたかう

特別報告者や国内のNGOだけでなく、IADLのような国際NGOも日本の「共謀罪」法を非難した事実、同法の運用を監視していく上で重要。同法を元にした不当な弾圧があれば、IADLは人権理事会の場で再度警鐘を鳴らすなど、国際世論の強化に努める構えです。同時に、国内外のさまざまな団体と力を合わせて、廃止を求めた運動を進めていきたい。

自由を奪わせない 秘密保護法が施行されたものと、「共謀罪」の捜査で得た情報を米軍と共有する機関ができれば、戦前をほかに超える情報管理・言論統制の体制がとられることになってしまふ。私は、日本国民が戦後、よびかへ取り戻した思想・言論の自由が二度と奪われないよう、学者の良心にかけて「共謀罪」の廃止を求めてたたかっていきます。

「共謀罪」法に刑法学者として想像を絶する危険があります。刑法の全条文よりも多い277の犯罪について、意思だけで処罰してしまふ。自由社会にとって非常に恐ろしい事態です。行為を処罰する刑法の基本原則(行為主義)を覆し、戦前

（聞き手・秋山豊）